

○横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則

平成16年5月14日

規則第62号

改正 平成17年4月1日規則第70号

平成17年9月22日規則第117号

平成18年3月31日規則第84号

平成21年9月30日規則第93号

平成22年3月15日規則第5号

平成25年6月5日規則第64号

平成26年3月31日規則第28号

平成29年3月31日規則第27号

平成30年3月15日規則第14号

令和2年6月15日規則第55号

令和3年9月30日規則第60号

令和5年5月25日規則第47号

令和7年3月5日規則第10号

横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則

目次

第1章 総則（第1条—第5条）

第2章 開発事業等に関する手続

第1節 開発事業等の構想の住民への周知、意見の聴取等（第6条—第16条）

第2節 開発事業等の構想に関する協議（第17条）

第3節 開発事業等の計画の同意等（第18条—第28条）

第3章 都市計画法に基づく開発許可の基準等（第29条・第30条）

第4章 雑則（第31条—第35条）

附則

第1章 総則

**（趣旨）**

第1条 この規則は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

**（定義）**

第2条 この規則における用語の意義は、条例の例による。

**（市街化調整区域における建築物の建築）**

第3条 条例第2条第2号ウの規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

- (1) 仮設建築物の建築
- (2) 車庫、物置その他これらに類する附属建築物の建築
- (3) 既存の建築物の敷地又は当該敷地に包含される敷地における当該建築物の用途と同一の用途の建築物の建築
- (4) 公園又は墓地の管理事務所その他の主たる利用目的が建築物の敷地以外の用に供するためのものである土地における建築物の建築

**（開発事業等の構想及び開発事業等の計画）**

第4条 条例第2条第10号及び第12号の規則で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業区域の位置、形状及び面積
- (2) 公共施設、公益的施設及び条例第18条第2項各号の整備基準により整備するものに関する事項（開発事業が都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合にあっては、条例第18条第2項第11号の整備基準により整備するものに関する事項）
- (3) 開発事業に関する工事の期間
- (4) その他市長が必要と認める事項

2 条例第2条第11号及び第13号の規則で定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 土石の堆積事業区域の位置、形状及び面積
- (2) 土石の堆積事業に関する工事の期間
- (3) その他市長が必要と認める事項

**（地域まちづくり計画）**

第5条 条例第2条第18号の規則で定める計画は、次のとおりとする。

- (1) 都市計画法第20条第1項の規定により告示された地区計画（建築基準法等の一部を改正する法律（平成14年法律第85号。以下この号において「改正法」という。）附則第3条第1項の規定により、改正法第2条の規定による改正後の都市計画法の規定により定められた地区計画とみなされる同条の規定による改正前の都市計画法の規定により定められている住宅地高度利用地区計画及び改正法第3条の規定による改正前の都市再開発法（昭和44年法律第38号）の規定により定められている再開発地区計画を含む

む。)

- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第73条第1項の認可を受けた建築協定
- (3) 横浜市地域まちづくり推進条例（平成17年2月横浜市条例第4号）第10条第1項の地域まちづくりプラン
- (4) 横浜市地域まちづくり推進条例第12条第1項の地域まちづくりルール  
第2章 開発事業等に関する手続  
第1節 開発事業等の構想の住民への周知、意見の聴取等

#### （標識の設置）

第6条 条例第9条第1項に規定する標識の様式は、開発事業にあつては第1号様式、土石の堆積事業にあつては第2号様式とする。

- 2 前項の標識は、開発事業等区域が道路に接する場合にあつては開発事業等区域が道路に接する部分（2以上の道路に接するときは、それぞれの道路に接する部分）に、開発事業等区域が道路に接しない場合にあつては地域住民等の見やすい箇所に、地面から標識の下端までの高さがおおむね1メートルとなるよう設置しなければならない。
- 3 第1項の標識には、次の各号に掲げる開発事業等の区分に応じ、当該各号に定める図面（開発事業等が第1号及び第2号に掲げる開発事業のいずれにも該当する場合は、第1号及び第2号に定める図面）を貼付しなければならない。
  - (1) 開発事業（都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業、条例第2条第2号エに掲げる開発事業のうち開発事業区域の面積が500平方メートル未満の開発事業及び条例第3条各号の開発事業を除く。） 土地利用計画図
  - (2) 開発事業（当該開発事業に関する工事が宅地造成等工事規制区域（宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）第10条第1項に規定する宅地造成等工事規制区域をいう。）における宅地造成又は特定盛土等に関する工事（盛土規制法第12条第1項ただし書に規定する工事に該当するものを除く。）に該当するものに限る。） 造成計画平面図
  - (3) 土石の堆積事業 土石の堆積計画平面図
- 4 開発事業者等は、第1項の標識について、風雨等のため容易に破損しない方法で設置するとともに、記載事項が不鮮明にならないよう維持管理しなければならない。

#### （標識設置の届出）

第7条 条例第9条第2項の規定による届出は、開発事業にあつては第3号様式、土石の堆積事業にあつては第4号様式の標識設置届出書に次に掲げる図書を添付して行わなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図（不動産登記法（平成16年法律第123号）第14条第1項の地図又は同条第4項の図面をいう。以下同じ。）の写し
- (4) 土地利用計画図（前条第3項第1号に掲げる開発事業の場合に限る。）
- (5) 造成計画平面図及び造成計画断面図（前条第3項第2号に掲げる開発事業の場合に限る。）
- (6) 土石の堆積計画平面図及び土石の堆積計画断面図（土石の堆積事業の場合に限る。）
- (7) 条例第9条第1項の規定により設置した標識の写真（その設置状況並びに当該標識に記載した事項及び貼付した図面を確認できるものに限る。第13条第1項第6号において同じ。）
- (8) その他市長が必要と認める図書

#### （地域住民等への周知事項）

第8条 条例第10条第1項の規則で定める事項は、次に掲げる事項（開発事業等が特定大規模開発事業等に該当しない場合にあつては、第4号及び第5号に掲げる事項を除く。）（土石の堆積事業の場合にあつては、第5号に掲げる事項を除く。）とする。

- (1) 開発事業者等の氏名及び住所又は商号若しくは名称、代表者の役職及び氏名並びに本店若しくは主たる事務所の所在地
- (2) 工事施行者（開発事業等に関する工事の請負人又は請負契約によらないで自らその工事をする者をいう。以下同じ。）の氏名及び住所又は商号若しくは名称、代表者の役職及び氏名並びに本店若しくは主たる事務所の所在地（開発事業にあつては、工事施行者が確定している場合に限る。）
- (3) 開発事業等に関する工事の施行中における粉じんの飛散の防止対策及び工事車両の通行に関する配慮その他の開発事業等区域の周辺環境に配慮する事項
- (4) 開発事業等区域における防犯対策に関する事項（開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合を除く。）
- (5) 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項（開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合を除く。）
- (6) 開発事業等の構想と地域まちづくり計画との整合に関する事項（当該計画の範囲に開発事業等区域が含まれている場合に限る。）
- (7) 条例第11条第1項の規定による意見書の提出及び同条第2項の規定による見解書の交付又は送付に関する事項

- (8) 条例第12条第1項又は第2項の規定による書面の提出及び同条第5項の規定による縦覧に関する事項
- (9) 条例第13条第1項の規定による再意見書の提出及び同条第3項の規定による再見解書の交付又は送付に関する事項

#### (周知資料)

第9条 開発事業者等は、次に掲げる図書（以下「周知資料」という。）を使用して地域住民等への周知を行わなければならない。ただし、条例第10条第1項第3号に掲げる開発事業等を行う場合にあっては、この限りでない。

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土地利用計画図（第6条第3項第1号に掲げる開発事業の場合に限る。）
- (5) 造成計画平面図及び造成計画断面図（第6条第3項第2号に掲げる開発事業の場合に限る。）
- (6) 土石の堆積計画平面図及び土石の堆積計画断面図（土石の堆積事業の場合に限る。）
- (7) 建築物の立面図（一戸建ての住宅以外の建築物の建築が行われる予定である開発事業の場合に限り、当該開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条各号の開発事業に該当する場合を除く。）
- (8) 建築物の平面図（条例第2条第2号イに規定する開発事業の場合に限る。）
- (9) 前条各号に係る事項を示した図書
- (10) その他市長が必要と認める図書

#### (説明会の開催等)

第10条 条例第10条第1項第1号又は第2号の説明会（以下「説明会」という。）は、地域住民等の参加しやすい日時及び場所において2回以上開催しなければならない。

- 2 開発事業者等は、説明会を開催するに当たっては、当該開発事業者等及び地域住民等双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法を併せて行うよう努めなければならない。
- 3 説明会を開催しようとする開発事業者等は、地域住民等に対して当該説明会を開催する日時及び場所その他必要な事項を示した書類（以下「開催通知書」という。）並びに周知資料を配布し、説明会の開催について通知しなければならない。
- 4 前項の開催通知書及び周知資料の配布は、次の各号（住所又は本店若しくは主たる事務所若しくは支店若しくは従たる事務所の所在地（以下「住所等」という。）が周知対象範囲内にある地域住民等に対しては、第1号又は第3号）のいずれかの方法により行わなければならない。
  - (1) 手渡しし、又は郵便受箱（新聞受箱等これに準ずる物を含む。次条第2項において同じ。）に投かんする方法
  - (2) 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）により送付する方法
  - (3) その他市長が認める方法
- 5 前項第1号の規定による手渡し又は投かんは標識の設置をした日の翌日から説明会を開催する日の7日前までの期間（以下この項において「通知期間」という。）内に行い、同項第2号の送付は通知期間内に地域住民等に到達されるように行わなければならない。

#### (戸別訪問)

第11条 条例第10条第1項第2号の戸別訪問（以下「戸別訪問」という。）は、地域住民等の住所等の住居、事務所等（以下「住居等」という。）を訪問して説明を行わなければならない。

- 2 前項の場合において、地域住民等の不在その他の地域住民等の都合により説明を行うことができないときは、当該地域住民等の住居等の郵便受箱に周知資料（初回の訪問に限る。）及び開発事業者等が訪問した日時その他市長が定める事項を示した書類を投かんし、投かんした日の翌日以後に再度訪問しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合は、当該各号に定める日をもって説明を行ったものとする。
  - (1) 地域住民等の住居等への訪問を3回行った場合 3回目の訪問をした日
  - (2) 地域住民等から再度の訪問の要望を受けた場合 当該要望を受けた日
  - (3) 地域住民等が戸別訪問を希望しない旨の意思を表示した場合 当該意思を確認した日
- 4 第1項の規定にかかわらず、地域住民の住所等が周知対象範囲外である場合は、当該地域住民に周知資料を郵便等により送付することをもって同項の規定による訪問による説明に代えることができる。この場合において、当該周知資料について通常要する送付日数を基準とした場合に、その日に相当するものと認められる日を経過したときに、当該地域住民に説明をしたものとする。

#### (意見書及び再意見書等の提出の方法等)

第12条 条例第11条第1項に規定する意見書の提出及び条例第13条第1項に規定する再意見書の提出は、次に掲げる方法により行うものとする。

- (1) 手渡しし、又は郵便等により送付する方法（意見書又は再意見書に係る電磁的記録を記録した記録媒

体を手渡しし、又は郵便等により送付する方法を含む。)

- (2) 電子メール(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成14年法律第26号)第2条第1号の電子メールをいう。)により送信する方法
  - (3) その他市長が認める方法
- 2 前項の規定は、条例第11条第2項に規定する見解書の交付又は送付及び条例第13条第3項に規定する再見解書の交付又は送付について準用する。この場合において、前項第1号中「手渡しし」とあるのは「手渡しし、郵便受箱に投かんし」と、「意見書又は再意見書」とあるのは「見解書又は再見解書」と読み替えるものとする。
- 3 意見書若しくは再意見書又は見解書若しくは再見解書(以下「意見書等」という。)には、次の事項を記載しなければならない。
- (1) 意見書等を作成した者の氏名及び住所又は商号若しくは名称、代表者の役職及び氏名並びに本店若しくは主たる事務所の所在地
  - (2) 意見書等に係る開発事業等の開発事業等区域の所在地又は開発事業若しくは土石の堆積事業の受付番号(条例第9条第2項の規定による届出の際に付番した番号をいう。)
  - (3) 作成する見解書又は再見解書に係る地域住民等の意見の内容(見解書又は再見解書の場合に限る。)
- 4 意見書及び再意見書(日本国内に住所等を有する地域住民等が作成したものに限り。)が郵便等により提出された場合には、その郵便物又は信書便物の通信日付印により表示された日(その表示がないとき、又はその表示が明瞭でないときは、その郵便物又は信書便物について通常要する送付日数を基準とした場合にその日に相当するものと認められる日)にその提出がされたものとみなす。

#### (開発事業構想書等の提出)

- 第13条 条例第12条第1項又は第2項の開発事業構想書等の提出は、開発事業にあつては開発事業構想書(第5号様式)、土石の堆積事業にあつては土石の堆積事業構想書(第6号様式)に次に掲げる図書(条例第10条第1項第3号に掲げる開発事業等の場合は、第3号から第5号までに掲げる図書を除く。)を添付して行わなければならない。
- (1) 第9条第1号から第8号までに掲げる図書
  - (2) 開発事業に係る建築物の断面図(条例第2条第2号イに規定する開発事業の場合に限る。)
  - (3) 地域住民等から提出された意見書及び開発事業者等が地域住民等に交付し、又は送付した見解書の写し(当該意見書及び見解書が電磁的記録で作成されている場合は、当該電磁的記録を出力した書面)
  - (4) 地域住民等への周知に使用した図書
  - (5) 周知対象範囲及び地域住民等を示した図書
  - (6) 条例第9条第1項の規定により設置した標識の写真
  - (7) 開発事業等の構想の変更の内容を示した図書(条例第15条第2項又は条例第20条第3項の規定により開発事業構想書等の提出を行う場合に限る。)
  - (8) その他市長が必要と認める図書
- 2 前項の場合において、条例第9条第2項の規定による届出を行った後に開発事業者等の氏名若しくは住所又は商号若しくは名称、代表者の役職若しくは氏名若しくは本店若しくは主たる事務所の所在地の変更をしたときは、当該開発事業者等は、当該開発事業構想書等にその旨を記載しなければならない。
- 3 条例第12条第3項の標識の修正は、条例第9条第1項の規定により設置した標識について必要な記載の修正若しくは追加又は図面の貼替えを行うものとする。
- 4 条例第10条第1項第3号に掲げる開発事業等に係る開発事業者等が、条例第9条第2項の規定による届出及び条例第12条第1項又は第2項の規定による開発事業構想書等の提出を併せて行う場合は、第7条及び第1項の規定にかかわらず、当該開発事業者等は、開発事業にあつては標識設置届出書兼開発事業構想書(第7号様式)、土石の堆積事業にあつては標識設置届出書兼土石の堆積事業構想書(第8号様式)に第1項第1号、第2号及び第6号に掲げる図書その他市長が必要と認めるものを添付して市長に提出しなければならない。

#### (縦覧に供する方法等)

- 第14条 条例第12条第5項の規定により縦覧に供する開発事業構想書等は、これに添付された図書を含み、市長が縦覧に供することを適当でないと認める部分を除くものとする。
- 2 条例第12条第5項の縦覧の方法は、インターネットを利用する方法又は前項の開発事業構想書等に係る電磁的記録に記録された事項を建築局建築指導部情報相談課の事務所に備え置く電子計算機の映像面に表示する方法とする。
- 3 開発事業者等は、条例第12条第7項の規定による記載をしたときは、速やかに、当該記載をした標識の写真(当該標識の設置状況及び記載内容を確認できるものに限る。)を市長に提出しなければならない。

#### (開発事業等の構想又は開発事業等の計画を変更する場合の手続)

- 第15条 条例第15条第1項の規定による届出(同条第2項ただし書に規定する軽微な変更に係る届出を除く。)又は条例第20条第2項の規定による届出は、開発事業にあつては開発事業の構想変更届出書(第9号様式)、土石の堆積事業にあつては土石の堆積事業の構想変更届出書(第10号様式)に次に掲げる図書を添付して行わなければならない。
- (1) 第13条第1項各号に掲げる図書のうち開発事業等の構想の変更に伴いその内容が変更されるもの
  - (2) 開発事業等の構想の変更の内容を示した図書

- (3) その他市長が必要と認める図書
- 2 条例第15条第1項の規定による届出（同条第2項ただし書に規定する軽微な変更に係る届出に限る。）又は条例第20条第5項の規定による届出は、軽微な変更届出書（開発事業にあつては第11号様式、土石の堆積事業にあつては第12号様式）に次に掲げる図書を添付して行わなければならない。
  - (1) 第13条第1項各号に掲げる図書のうち開発事業等の構想の変更（条例第20条第5項の規定による届出を行う場合にあつては、開発事業等の計画の変更を含む。次号及び次条第1号において同じ。）に伴いその内容が変更されるもの
  - (2) 開発事業等の構想の変更の内容を示した図書
  - (3) その他市長が必要と認める図書

#### **（軽微な変更）**

第16条 条例第15条第2項ただし書及び条例第20条第1項ただし書に規定する軽微な変更は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業等の構想の変更であつて次に掲げるもの
  - ア 開発事業等区域の縮小
  - イ 開発事業等区域内の建築物、特定工作物その他の工作物の規模の縮小
  - ウ 土石の堆積事業における土石の堆積を行う土地の面積、最大堆積高さ又は最大堆積土量の減少
  - エ 条例第18条第2項第1号から第3号まで及び第4号アに規定する空地の面積の増加
  - オ 条例第18条第2項第5号に規定する雨水流出抑制施設、同項第6号に規定する遊水池その他の適当な施設又は同項第7号に規定する防火水槽に係る変更
  - カ 条例第18条第2項第8号に規定する居住者の集会の用に供する施設の延べ面積の増加
  - キ 特定小規模開発事業等に係る開発事業等の構想の変更
- (2) 開発事業者等の氏名若しくは住所又は商号若しくは名称、代表者の役職若しくは氏名若しくは本店若しくは主たる事務所の所在地の変更
- (3) 開発事業等に関する工事の着手予定年月日又は完了予定年月日の変更
- (4) その他前3号に掲げるものと同程度に軽微であると市長が認める変更

#### 第2節 開発事業等の構想に関する協議

#### **（開発等協議の申出等）**

第17条 条例第16条第4項の申出は、開発等協議申出書（第13号様式）に次に掲げる図書を添付して行わなければならない。

- (1) 土地利用計画図（第6条第3項第1号に掲げる開発事業の場合に限る。）
  - (2) 造成計画平面図（第6条第3項第2号に掲げる開発事業の場合に限る。）
  - (3) 土石の堆積計画平面図（土石の堆積事業の場合に限る。）
  - (4) その他市長が必要と認める図書
- 2 条例第16条第5項の規定による通知は、開発等協議事項通知書（第14号様式）により行うものとする。
- 3 市長は、前項の通知をした開発事業者等に対し、開発等協議に必要な図書の提出を求めることができる。
- 4 条例第16条第6項の規定による書面の提出は、開発等協議事項に係る見解書（第15号様式）に第1項各号に掲げる図書（開発等協議により開発事業等の構想を変更した場合は、変更後の図書）及び同条第1項の規定により市長が通知した事項についての開発事業者等の見解を示すために必要な図書を添付して行わなければならない。
- 5 条例第16条第7項に規定する開発等協議結果通知書の様式は、第16号様式とする。

#### 第3節 開発事業等の計画の同意等

#### **（開発事業等の計画の同意の申請）**

第18条 条例第17条第2項の規定による申請は、開発事業にあつては開発事業計画の同意申請書（第17号様式）、土石の堆積事業にあつては土石の堆積事業計画の同意申請書（第18号様式）に、次に掲げる図書を添付して行わなければならない。

- (1) 次に掲げる開発事業等の区分に応じ、それぞれに定める図面（開発事業等がア及びイに掲げる開発事業のいずれにも該当する場合は、ア及びイに定める図面）
  - ア 第6条第3項第1号に掲げる開発事業 土地利用計画図
  - イ 第6条第3項第2号に掲げる開発事業 造成計画平面図
  - ウ 土石の堆積事業 土石の堆積計画平面図
- (2) 条例第18条第1項第2号の同意の基準を満たしていること（同条第3項各号に掲げる開発事業にあつては、同条第2項第11号の整備基準に適合していること）を証する図書（同条第1項第1号の同意の基準を満たしていることのみを要する場合を除く。）
- (3) その他市長が必要と認める図書

#### **（自由利用空地の整備基準）**

第19条 条例第18条第2項第3号の規定により設ける空地は、次に定めるところにより整備しなければならない。

- (1) おおむね整形とすること。
- (2) おおむね平たんとすること。

- (3) 道路又は条例第18条第2項第2号の規定による空地に接し、かつ、その接する部分から安全に出入りができるようにすること。

**(屋上又は壁面の緑化面積の算出)**

第20条 条例第18条第2項第4号アの規定により算出する建築物の屋上又は壁面に緑化を行う場合における面積は、緑化を行う当該建築物の屋上又は壁面の部分の水平投影面積（建築物の外壁の直立部分に緑化を行う場合は、当該直立部分の水平投影の長さの合計に1メートルを乗じて得た面積）の合計とする。

**(雨水流出抑制施設)**

第21条 条例第18条第2項第5号に規定する雨水流出抑制施設は、次に定めるところにより設置しなければならない。

- (1) 開発事業区域の面積が0.1ヘクタール未満の場合は、がけの周辺その他市長が定める場所以外の場所に、雨水を排除すべきますのうち雨水を浸透させる機能を有するもの（以下「雨水浸透ます」という。）又は多孔管その他雨水を排除するための排水管で雨水を浸透させる機能を有するもの（以下「雨水浸透管」という。）を設置すること。
  - (2) 開発事業区域の面積が0.1ヘクタール以上0.3ヘクタール未満の場合は、次項に定める対策貯留量以上の容量を有する池で雨水流出量を調整するためのオリフィスを有するもの（以下「雨水調整池」という。）を設置すること。ただし、雨水流出量を調整するためのオリフィスを有する雨水を一時貯留する施設で雨水調整池以外のもの（以下「雨水貯留施設」という。）、雨水浸透ます又は雨水浸透管で、市長が当該雨水調整池と同等の機能を有すると認めるものを設置する場合にあっては、この限りでない。
  - (3) 開発事業区域の面積が0.3ヘクタール以上の場合は、次項に定める対策貯留量以上の容量を有する雨水調整池を設置すること。
- 2 雨水調整池の対策貯留量は、次のいずれかの方法により算定した量とする。
- (1) 開発事業区域に係る30年に1回の確率で想定される降雨強度値以下で市長が定める降雨強度値及び市長が定める流出係数を用いて雨水調整池に流入する雨水の量を算定した場合において、当該開発事業区域の雨水の放流先となる河川の流域ごとに市長が定める量以下に雨水流出量を抑えることができるよう雨水調整池が一時貯留すべき雨水の量として市長が定める算式により算定した量
  - (2) 次表に定める数値に開発事業区域の面積を乗じて得られる量

開発事業区域の面積	0.1ha以上 0.3ha未満	0.3ha以上5ha 未満	5ha以上
数値	270m <sup>3</sup> /ha	540m <sup>3</sup> /ha	720m <sup>3</sup> /ha

**(遊水池その他の適当な施設)**

第22条 条例第18条第2項第6号に規定する遊水池その他の適当な施設は、開発事業区域内の下水の放流先の排水能力等を勘案して、最も有効に雨水を一時貯留できる位置に、市長が定めるところにより設置しなければならない。

**(防火水槽の構造)**

第23条 条例第18条第2項第7号に規定する規則で定める構造は、次のとおりとする。

- (1) 防火水槽に作用する荷重及び外力に対して必要な強度、耐久性及び水密性を有する構造とすること。
- (2) 1基当たりの有効水量が40立方メートル以上となるようにすること。
- (3) 取水口は、消防ポンプ自動車容易に取水できる位置に設けること。

**(集会施設の延べ面積)**

第24条 条例第18条第2項第8号に規定する規則で定める数値は、次のとおりとする。

- (1) 住戸の数が100戸以上250戸未満の場合 50平方メートル
- (2) 住戸の数が250戸以上500戸未満の場合 75平方メートル
- (3) 住戸の数が500戸以上750戸未満の場合 100平方メートル
- (4) 住戸の数が750戸以上1,000戸未満の場合 125平方メートル
- (5) 住戸の数が1,000戸以上の場合 150平方メートル

**(開発事業等の計画の同意又は不同意の通知)**

第25条 条例第19条第1項（条例第20条第8項において準用する場合を除く。）の規定による通知は、開発事業にあっては開発事業計画の同意通知書（第19号様式）又は開発事業計画の不同意通知書（第20号様式）、土石の堆積事業にあっては土石の堆積事業計画の同意通知書（第21号様式）又は土石の堆積事業計画の不同意通知書（第22号様式）により行うものとする。

**(開発事業等の計画の変更に係る同意の申請等)**

第26条 条例第20条第4項の規定による申請は、開発事業にあっては開発事業計画の変更の同意申請書（第23号様式）、土石の堆積事業にあっては土石の堆積事業計画の変更の同意申請書（第24号様式）に第18条各号に掲げる図書（同条第2号に掲げる図書にあっては、開発事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるものに限る。）並びに開発事業等の計画の変更の内容を示した図書を添付して行わなければならない。

2 条例第20条第6項に規定する規則で定める変更は、次のとおりとする。

- (1) 開発事業区域の形状の変更
- (2) 公共施設の位置及び形状の変更
- (3) 予定される建築物の敷地の計画数の変更

(4) 予定される建築物の用途の変更

3 条例第20条第8項において準用する条例第19条第1項の規定による通知は、開発事業にあつては開発事業計画の変更の同意通知書（第25号様式）又は開発事業計画の変更の不同意通知書（第26号様式）、土石の堆積事業にあつては土石の堆積事業計画の変更の同意通知書（第27号様式）又は土石の堆積事業計画の変更の不同意通知書（第28号様式）により行うものとする。

#### **（開発事業等の廃止）**

第27条 条例第21条の規定による届出は、開発事業等廃止届出書（第29号様式）に同条の規定により設置する標識（以下この条において「廃止標識」という。）の写真（廃止標識の設置状況及び廃止標識に記載された事項を確認できるものに限る。）を添付して行わなければならない。

2 廃止標識の様式は、開発事業にあつては第30号様式、土石の堆積事業にあつては第31号様式とし、次のいずれかの方法により設置するものとする。

(1) 条例第9条第1項の規定により設置した標識の表面全体に斜線を赤色で記載し、廃止標識の様式の表示を書面に出力し必要事項を記載したものを貼付する方法

(2) 条例第9条第1項の規定により設置した標識を撤去し、当該標識が設置されていた場所に廃止標識を地面から廃止標識の下端までの高さがおおむね1メートルとなるよう設置する方法

#### **（承継の手續）**

第28条 条例第22条第1項の規定による届出は、一般承継届出書（第32号様式）に当該地位の承継の事実を証する書類を添付して行わなければならない。

2 条例第22条第2項の承認の申請は、特定承継承認申請書（第33号様式）に次に掲げる書類を添付して行わなければならない。

(1) 開発事業等に関する工事を施行する権原の取得を証する書類

(2) 同意に基づく地位を承継人が承継することについて被承継人の同意を得たことを証する書類

3 市長は、前項の申請があつたときは、遅滞なく、承認又は不承認の処分をし、開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の承認通知書（第34号様式）又は開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の不承認通知書（第35号様式）により、同項の申請をした者に通知するものとする。

#### **第3章 都市計画法に基づく開発許可の基準等**

#### **（袋路状道路）**

第29条 条例第29条ただし書に規定する転回広場及び避難通路は、次に定めるところにより設けるものとする。

(1) 袋路状道路の終端に転回広場が設けられていること。ただし、市長が車両の通行上支障がないと認める場合にあつては、この限りでない。

(2) 袋路状道路の延長が35メートルを超える場合にあつては、当該道路の区間の35メートル以内ごとに転回広場が設けられていること。ただし、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。

ア 当該袋路状道路の新たに設ける部分の幅員が5.5メートル以上である場合

イ 市長が車両の通行上支障がないと認める場合

(3) 幅員1メートル以上の避難通路で、袋路状道路の終端及び道路、公園その他これらに類するもので避難上有効なものに接続しているものが設けられていること。ただし、次のいずれかに該当する場合にあつては、この限りでない。

ア 当該袋路状道路の新たに設ける部分の幅員が5.5メートル以上である場合

イ 市長が避難上支障がないと認める場合

#### **（適切な植栽が行われる土地の面積の植栽する樹木の本数への換算）**

第30条 条例第35条第3項の規定による換算は、同条第1項第3号の適切な植栽が行われる土地の面積1平方メートルを、次の各号に掲げる樹木の種類に応じ、当該各号に掲げる樹木の本数に換算することにより行うものとする。

(1) 高木 0.1本

(2) 中木 0.5本

(3) 低木 2.5本

#### **第4章 雑則**

#### **（台帳等の閲覧）**

第31条 条例第37条第1項に規定する台帳の様式は、開発事業に関する台帳にあつては第36号様式、土石の堆積事業に関する台帳にあつては第37号様式とする。

2 前項の台帳の閲覧は、次の各号に掲げる開発事業等の区分に応じ、当該各号に定める日の翌日から1年を経過する日までの間、行うものとする。この場合において、条例第21条の規定による開発事業等の廃止の届出があつたときは、市長は、当該台帳のうち当該開発事業等に係る事項を閲覧に供することを中止するものとする。

(1) 条例第2条第2号ア又はオに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る都市計画法第36条第3項の規定による公告があつた日（当該開発事業に係る区域が工区に分かれているときは、全ての工区について当該公告があつた日）

(2) 条例第2条第2号イ又はウに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第22項若しくは第26項の規定による検査済証が交付された日（当該

工事に係る予定される建築物が複数ある場合にあつては、全ての予定される建築物について当該検査済証が交付された日)

- (3) 条例第2条第2号エに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る盛土規制法第17条第2項の規定による検査済証が交付された日
- (4) 条例第2条第2号カに掲げる開発事業 当該開発事業に関する工事に係る建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定による公告があつた日
- (5) 土石の堆積事業 当該土石の堆積事業に関する工事に係る盛土規制法第17条第5項の規定による確認済証が交付された日

3 第14条第2項の規定は、第1項の台帳の閲覧について準用する。

第32条 条例第37条第2項の規定により一般の閲覧に供する書面及び開発事業構想書等（次項において「書面等」という。）は、これらに添付された図書を含み、市長が閲覧に供することを適当でないと認める部分を除くものとする。

2 第14条第2項及び前条第2項の規定は、書面等の閲覧について準用する。この場合において、同項後段中「当該台帳のうち当該開発事業等に係る事項」とあるのは、「当該書面又は開発事業構想書等」と読み替えるものとする。

#### **（命令）**

第33条 条例第39条第2項の規定による公示は、横浜市報に登載して行うものとする。

#### **（身分証明書の様式）**

第34条 条例第40条第2項に規定する身分を示す証明書の様式は、横浜市立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する規則（令和4年3月横浜市規則第26号）別記様式とする。

#### **（委任）**

第35条 この規則の施行に関し必要な事項は、建築局長が定める。

附 則（令和7年3月規則第10号）

#### **（施行期日）**

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。

#### **（経過措置）**

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則の規定により作成されている様式書類は、なお当分の間、適宜修正の上使用することができる。  
（横浜市立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する規則の一部改正）
- 3 横浜市立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する規則（令和4年3月横浜市規則第26号）の一部を次のように改正する。  
第18号を削り、第19号を第18号とし、第20号から第22号までを1号ずつ繰り上げる。  
（様式省略）



第1号様式（第6条第1項）

開発事業のお知らせ

開発事業区域の所在地（地番）					図面貼付欄	
開発事業の区分						
開発事業の目的						
予定する建築物	用途		住戸数	戸		
	敷地面積	m <sup>2</sup>	階数	地上 階、地下 階		
	（※一戸建ての住宅以外の場合）	建築面積	m <sup>2</sup>	建蔽率	%	
		延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%	
	構造	造	高さ	m		
	棟数	棟	駐車台数	台		
その他予定する土地利用等						
盛土・切土の概要 （※一定規模以上の盛土・切土の場合）	盛土の高さ	m	切土の高さ	m		
	盛土の面積	m <sup>2</sup>	切土の面積	m <sup>2</sup>		
	盛土の土量	m <sup>3</sup>	切土の土量	m <sup>3</sup>		
工期 （予定）	開発事業	年 月 日～年 月 日				
	建築物又は特定工作物	年 月 日～年 月 日				
手続	開発事業受付番号	第 号				
	標識設置年月日	年 月 日				
	説明会の開催又は戸別訪問の予定	<input type="checkbox"/> 説明会の開催 <input type="checkbox"/> 戸別訪問 <input type="checkbox"/> 予定なし				
		年 月 日～年 月 日				
	開発事業構想書提出日	年 月 日				
	開発事業構想書縦覧期間	年 月 日～年 月 日				
同意年月日	年 月 日					
開発事業者	住所					
	氏名					
連絡先 （担当者・代理者）	氏名					
	電話					
工事施行者	住所					
	氏名					
1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により開発事業を行おうとする上記の開発事業者が設置したものです。					備考1	備考2
2 上記の開発事業について、開発事業者から横浜市に提出された開発事業構想書等（開発事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。						

（縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上）

（備考）

- この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができる。
- 欄の大きさは、必要に応じて変更することができる。
- 「予定する建築物」の「建築面積」、「建蔽率」、「延べ面積」、「容積率」、「構造」、「高さ」、「棟数」及び「駐車台数」の欄は、一戸建ての住宅以外の建築物の建築を行う場合に記入すること。
- 「盛土・切土の概要」の「盛土の高さ」、「切土の高さ」、「盛土の面積」、「切土の面積」、「盛土の土量」及び「切土の土量」の欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を行う場合に記入すること。
- 「盛土の高さ」及び「切土の高さ」は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入すること。
- 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入すること。
- 「開発事業者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入すること。
- 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入すること。
- 「ウェブサイトのアドレス及び二次元コード」の欄は、当該事項を記載した書面を貼付することができる。

第2号様式（第6条第1項）

土砂又は岩石を積み重ねる事業（土石の堆積事業）のお知らせ			
土石の堆積事業区域の所在地（地番）		図面貼付欄	
土石の堆積事業の目的			
土石の堆積の概要	堆積を行う土地の面積		m <sup>2</sup>
	最大堆積高さ		m
	最大堆積土量		m <sup>3</sup>
工期（予定） ※盛土規制法の許可（予定）日から5年以内	土石の堆積前工事期間		年 月 日～ 年 月 日
	土石の堆積期間		年 月 日～ 年 月 日
	土石の除却予定年月日		年 月 日
	工期の延長予定		<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり
手続	土石の堆積事業受付番号		第 号
	標識設置年月日	年 月 日	
	説明会の開催又は戸別訪問の予定	<input type="checkbox"/> 説明会の開催 <input type="checkbox"/> 戸別訪問 <input type="checkbox"/> 予定なし 年 月 日～ 年 月 日	
	土石の堆積事業構想書提出日	年 月 日	
	土石の堆積事業構想書縦覧期間	年 月 日～ 年 月 日	
	同意年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者	住所		
	氏名		
連絡先（担当者・代理者）	氏名		
	電話		
工事施行者1	住所	備考	
	氏名		
	種別		<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事
工事施行者2	住所		
	氏名		
	種別		<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事
工事施行者3	住所		
	氏名		
	種別		<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事
1 この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第9条第1項の規定により土石の堆積事業を行おうとする上記の土石の堆積事業者が設置したものです。			ウェブサイトのアドレス及び二次元コード
2 上記の土石の堆積事業について、土石の堆積事業者から横浜市に提出された土石の堆積事業構想書等（土石の堆積事業に係る図面等）は、横浜市において内容の確認をした後に、右記の横浜市のウェブサイトで縦覧又は閲覧することができます。			

（縦90センチメートル以上、横160センチメートル以上）

（備考）

- この様式は、建築局長が必要があると認める場合は、規格を変更することができる。
- 欄の大きさは、必要に応じて変更することができる。
- 「工期（予定）」の欄に記入する工期（予定）は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日（得る予定日）又は同法第15条第1項の協議が成立した日（成立する予定日）から5年以内に土石を除却する工期（予定）とすること。また、同法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長について許可を受けることを予定している場合は、「工期（予定）」の「工期の延長予定」の欄は、「予定あり」とすること。
- 「手続」の欄は、手続の進捗に応じて、速やかに記入すること。
- 「土石の堆積事業者」、「工事施行者1」、「工事施行者2」及び「工事施行者3」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入すること。
- 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入すること。
- 「ウェブサイトのアドレス及び二次元コード」の欄は、当該事項を記載した書面を貼付することができる。

（届出先）  
横浜市長

次の開発事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項の規定により届け出ます。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要

届出年月日		年	月	日
標識設置年月日		年	月	日
開発事業区域の所在地(地番)				
開発事業者 (届出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開 の 発 規 事 業 区 域 等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 建築協定 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名：		
	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし		
	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり（都市計画施設名： _____） <input type="checkbox"/> なし		
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域 <input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 特別用途地区 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域		
開発事業の区分		<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500㎡以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000㎡以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの）		
特定大規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500㎡未満 <input type="checkbox"/> 非該当		
開発事業の実施に当たり行う手続		<input type="checkbox"/> 開発許可（協議）（ <input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> その他） <input type="checkbox"/> 建築確認（計画通知） <input type="checkbox"/> 都市計画法の建築許可（協議） <input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（協議） <input type="checkbox"/> 道路位置指定		
宅地造成又は特定盛土等		<input type="checkbox"/> 該当（宅地造成） <input type="checkbox"/> 該当（特定盛土等） <input type="checkbox"/> 非該当		
盛土規制法の土地用途 (該当の場合)	現況	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
	構想	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
予定建築物の建築時期		<input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築 <input type="checkbox"/> 建築なし		
備考				
開発事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計	号
(注意)				受付欄
1 「開発事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地並びに商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。				
2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。				
3 「開発事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。				

## 2 開発事業の構想の概要

①	目的	種別	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用					
		予定する建築物、(特定)工作物又は土地利用の用途等						
②	業 開 発 事 業 区 域	所在地(地番)	「第1面 1 開発事業区域の所在地(地番)」と同じ					
		面積			m <sup>2</sup>			
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>			
市街化調整区域	m <sup>2</sup>							
③	予 定 す る 建 築 物 等 の 概 要	用途	住戸数	戸				
			階数	地上	地下	階、階		
		敷地面積	m <sup>2</sup>					
			※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m <sup>2</sup>		建蔽率	%
		延べ面積		m <sup>2</sup>		容積率	%	
		車庫等：	m <sup>2</sup>		高さ			m
		構造	造		駐車台数	台		
棟数	棟							
予定する(特定)工作物								
その他予定する土地利用								
④	盛土・切土の高さ	盛土	m		切土	m		
⑤	(予 工 定 期)	開発事業	年	月	日	年	月	日
		建築物又は(特定)工作物に関する工事	年	月	日	年	月	日
⑥	その他							

## 3 添付図書の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土地利用計画図

※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500 m<sup>2</sup>未満であるもの
- ・都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・条例第3条第1号又は第2号に規定する開発事業

- (5) 造成計画平面図及び造成計画断面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。

- (6) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。

- (7) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。
- 2 ④の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。

（第1面）  
標識設置届出書（土石の堆積事業）

（届出先）  
横浜市長

次の土石の堆積事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項の規定により届け出ます。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出年月日		年	月	日
標識設置年月日		年	月	日
提出区分（周知区分）		<input type="checkbox"/> 新規構想 <input type="checkbox"/> 構想変更		
土石の堆積事業区域の所在地（地番）				
土石の堆積事業者 （届出者）	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を指定して土石の堆積に関する工事をする（搬出する）請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地（搬入先）を決めて土石を堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
連絡先 （担当者・代理者）	氏名			
	電話			
	E-mail			
区域の堆積事業 規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 建築協定 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール		
		計画名：		
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域		
	盛土規制法の土地用途	堆積前	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	
	除却後	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
特定大規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 5,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域のうち市街化調整区域の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積を行う土地の面積 2,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積の高さ 5 m以上 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満 <input type="checkbox"/> 非該当		
備考				
土石の堆積事業受付番号		第	土計	号

（注意）

- 1 「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「土石の堆積事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。

受付欄

## 2 土石の堆積事業の構想の概要

①	目的		<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
②	土石の堆積事業 区域	所在地 (地番)	「第1面 1 土石の堆積事業区域の所在地 (地番)」 と同じ。	
		面積 内訳	m <sup>2</sup>	
			市街化区域	m <sup>2</sup>
市街化調整区域	m <sup>2</sup>			
③	規模	堆積を行う土地の面積	m <sup>2</sup>	
		最大堆積高さ	m	
④	堆積する 土石の 種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石 <input type="checkbox"/> 有機物 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 法令等名称 ( )	
⑤	附属する建築物 (門及び扉等を含む。) 及び工作物の概要			
⑥	工期 (予定)	土石の堆積前工事期間	年 月 日	～ 年 月 日
		土石の堆積期間	年 月 日	～ 年 月 日
		土石の除却予定年月日	年 月 日	
		工期の延長予定	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり	
⑦	その他			

## 3 添付図書の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し

- (4) 土石の堆積計画平面図
- (5) 土石の堆積計画断面図

- (6) 標識を撮影した写真 (遠景及び近景)

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。

- (7) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 ⑥の「工期 (予定)」の欄に記入する工期 (予定) は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日 (得る予定日) 又は同法第15条第1項の協議が成立した日 (成立予定日) から5年以内に土石を除却する工期 (予定) としてください。また、同法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長について許可を受けることを予定している場合は、「工期 (予定)」の「工期の延長予定」の欄は、「予定あり」としてください。

- 2 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

（第1面）  
開発事業構想書

（提出先）  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第12条第1項の規定により、開発事業構想書を提出します。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要

提出年月日		年	月	日
標識設置（修正）年月日		年	月	日
提出区分（周知区分）		<input type="checkbox"/> 新規構想 <input type="checkbox"/> 構想変更		
開発事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計	号
開発事業区域の所在地（地番）				
開発事業者 （提出者）	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 （担当者・代理者）	氏名			
	電話			
	E-mail			
工事施行者	住所			
	氏名			
	電話			
開 発 事 業 区 域	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 建築協定 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名：		
	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし		
	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり（都市計画施設名：） <input type="checkbox"/> なし		
その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域 <input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 特別用途地区 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域			
開発事業の区分		<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500㎡以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000㎡以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの）		
特定大規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模開発事業等		<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500㎡未満 <input type="checkbox"/> 非該当		
開発事業の実施に当たり行う手続		<input type="checkbox"/> 開発許可（協議）（ <input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> その他） <input type="checkbox"/> 建築確認（計画通知） <input type="checkbox"/> 都市計画法の建築許可（協議） <input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可（協議） <input type="checkbox"/> 道路位置指定		
宅地造成又は特定盛土等		<input type="checkbox"/> 該当（宅地造成） <input type="checkbox"/> 該当（特定盛土等） <input type="checkbox"/> 非該当		
盛土規制法の土地 用途（該当の場合）	現況	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
	構想	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
予定建築物の建築時期		<input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築 <input type="checkbox"/> 建築なし		
備考				

（注意）

- 「開発事業者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあつては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 標識設置届出書の提出以後に開発事業者の氏名又は住所等を変更したときは、「備考」の欄にその旨を記入してください。
- 「受付欄」は記入しないでください。

受付欄

## 2 開発事業の構想の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設、 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用							
②	業 開 発 事 業 区 域	所在地（地番）	「第1面 1 開発事業区域の所在地（地番）」と同じ。						
		面積	m <sup>2</sup>						
③	条 例 に よ る 空 地	道路状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		歩道状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		自由利用空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		緑化空地	<input type="checkbox"/> あり	建築物の敷地（宅地）の面積		m <sup>2</sup>			
				緑化空地の面積		m <sup>2</sup>			
				緑化の比率		%			
				本数		本			
<input type="checkbox"/> なし	理由：								
④	整 備 概 要 ・ 管 理 者 等 の 公 共 施 設 等	道路又は道路状空地							
		公園等							
		雨水処理（下水道・排水施設等）							
		雨水流出抑制施設又は遊水地等							
		汚水処理（下水道等）							
		消防水位（防火水槽等）							
		ごみ収集場							
		公益用地							
		集会室							
		道路構造（側溝切下げ等）							
その他									
⑤	予 定 す る 建 築 物 等 の 概 要	用途	住戸数	戸					
			敷地面積	m <sup>2</sup>	階数	地上 地下	階、 階		
		※一戸建て の住宅以外 の場合	建築面積	m <sup>2</sup>	建蔽率		%		
			延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率		%		
			車庫等：	m <sup>2</sup>					
		構造	造	高さ	m				
		棟数	棟	駐車台数	台				
予定する（特定）工作物									
その他予定する土地利用									
⑥	盛 土 ・ 切 土 の 概 要	盛土・切土の高さ	盛土	m	切土	m			
		盛土・切土の面積	盛土	m <sup>2</sup>	切土	m <sup>2</sup>			
		盛土・切土の土量	盛土	m <sup>3</sup>	切土	m <sup>3</sup>			
		擁壁の構造・高さ・勾配	造	m	度				
法面・崖面の高さ及び勾配	m		度						
⑦	(予 工 期 定)	開発事業	年	月	日	～	年	月	日
		建築物又は（特定）工作物に関する工事	年	月	日	～	年	月	日
⑧	その他								

(注意)

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③から⑤まで（④の「道路構造（側溝切下げ等）」を除く。）の記入は不要です。
- 2 ⑥は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。）に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑥の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。



## 3 周辺への配慮事項等に係る開発事業者の見解

周辺への配慮事項等		開発事業者の見解
	① 開発事業に関する工事の施行中における粉じんの飛散防止対策及び工事車両の通行等	
	② 地域まちづくり計画との整合に関する事項	
※特定大規模開発事業等の場合に記入	③ 周辺環境との調和に関する事項	
	④ 地区計画の指定、建築協定の締結等による良好な居住環境の維持のための措置に関する事項	
	⑤ 開発事業区域における防犯対策に関する事項	
	⑥ 開発事業区域及びその周辺の道路における通行の安全の確保に関する事項	
	⑦ その他	

(注意)

- 1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に開発事業区域が含まれている場合に記入してください。
- 2 ③から⑥までは、特定大規模開発事業等の場合に記入してください。
- 3 1及び2にかかわらず、開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、②から⑥までの記入は不要です。

## 4 周知の概要

## (1) 周知方法

周知方法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催（災害発生等に限り市長が認める方法を含む。） <input type="checkbox"/> 戸別訪問（その他市長が認める方法を含む。） <input type="checkbox"/> 標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法		
周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m <input type="checkbox"/> 15m <input type="checkbox"/> 範囲なし（標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法）		
地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり	運営団体名：	
	<input type="checkbox"/> なし		
備考			

## (2) 説明会の開催の概要（説明会の開催により周知を行う場合に記入します。）

開催通知書・周知資料 の配布日等 （※配布期限あり）	周知対象範囲内外宛て配布日（手渡し又は投かん日）	年	月	日				
	周知対象範囲外宛て配布日（郵便等の送付日）	年	月	日				
	投かん及び郵便等以外の配布 方法と配布日 （※配布前に市への報告要）							
開催日時 （※2回以上）	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
開催場所	名称							
	所在地							
WEB会議システム等 の併用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
説明者の所属・氏名								
説明会出席者数	名							
備考								

## (3) 戸別訪問等の概要（戸別訪問その他市長が認める方法により周知を行う場合に記入します。）

訪問年月日 （周知資料投かん年月日）	年	月	日
周知資料の送付年月日 （送付した場合）	年	月	日
周知が終了した年月日	年	月	日
訪問者（周知を行った者）の所属・ 氏名			
電話・WEB会議システム等での周知	<input type="checkbox"/> あり（電話） <input type="checkbox"/> あり（WEB会議システム等） <input type="checkbox"/> なし		
不在等により周知を行うことがで きななかった場合の対応内容	<input type="checkbox"/> 初回訪問時に周知資料を投かんの合計3回以上訪問		
	<input type="checkbox"/> 地域住民等より訪問が不要との意思表示があったため終了		
	<input type="checkbox"/> その他		
戸別訪問が困難であった場合の周知 の方法とその周知日 （※その他市長が認める方法。周知 前に市への報告要）			
備考			

## (4) 意見書及び見解書の概要

意見書提出期限（※国内当日消印有効）	年	月	日
意見書の提出件数	件		
見解書の地域住民等への交付又は送付年月日（最終日）	年	月	日
備考			

(注意)

標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、(2)から(4)までの記入は不要です。

## 5 説明会及び戸別訪問等での意見及び見解等

意見 番号	説明会開 催日又は 訪問日等	回答 日	地域住民等の意見等の内容	開発事業者の見解（回答）の内容
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

## 6 意見書及び見解書の内容等

意見 番号	意見書 提出日	見解書 交付・ 送付日	意見書の内容 (地域住民等の意見等の内容)	見解書の内容 (開発事業者の見解の内容)
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

(注意)

- 1 標識設置及び開発事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、作成及び提出は不要です。
- 2 必要に応じて行の追加又はこの面の枚数の追加をしてください。
- 3 市長に提出するもののうち縦覧及び閲覧に供するものについては、個人情報等を記入した部分を黒く塗ってください。
- 4 「意見書の内容」及び「見解書の内容」の欄は、意見書及び見解書の内容を要約及び省略せず、そのままの内容を記入してください（資料がある場合は、その旨を記入し、添付してください。）。



8 添付図書の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土地利用計画図
  - ※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。
    - ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの
    - ・都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
    - ・条例第3条第1号又は第2号に規定する開発事業
- (5) 造成計画平面図及び造成計画断面図
  - ※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。
- (6) 建築物の立面図
  - ※ 一戸建ての住宅以外の建築物の建築が行われる予定である開発事業の場合に添付してください。ただし、次の開発事業の場合は、添付は不要です。
    - ・都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業
    - ・条例第3条第1号又は第2号に規定する開発事業
- (7) 建築物の平面図及び断面図
  - ※ 「イ：大規模な共同住宅の建築」に該当する開発事業の場合に添付してください。
- (8) 地域住民等から提出された意見書の写し（又は意見書の電磁的記録を用紙に出力したもの）
- (9) 開発事業者が地域住民等に交付又は送付した見解書の写し（又は見解書の電磁的記録を用紙に出力したもの）
- (10) 周知に使用した図書
- (11) 周知対象範囲及び地域住民等を示した図書
- (12) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）
  - ※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。
- (13) 開発事業計画の構想の変更の内容を示した図書
  - ※ 開発事業の構想を変更する場合に添付してください。
- (14) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。
- 2 第7面は、市長への提出を省略することができます。

（第1面）  
土石の堆積事業構想書

（提出先）  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第12条第2項の規定により、土石の堆積事業構想書を提出します。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

提出年月日		年	月	日
標識設置（修正）年月日		年	月	日
提出区分（周知区分）		<input type="checkbox"/> 新規構想 <input type="checkbox"/> 構想変更		
土石の堆積事業受付番号		第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地（地番）				
土石の堆積事業者（提出者）	住所			
	氏名			
種別	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を指定して土石の堆積に関する工事をする（搬出する）請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地（搬入先）を決めて土石を堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
連絡先（担当者・代理者）	氏名			
	電話			
	E-mail			
工事施行者1	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事		
工事施行者2	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事		
工事施行者3	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事		
区域の規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 建築協定 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名：		
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域		
	盛土規制法の土地用途	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地 <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 5,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域のうち市街化調整区域の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積を行う土地の面積 2,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積の高さ 5 m以上 <input type="checkbox"/> 非該当			
特定小規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満 <input type="checkbox"/> 非該当			
備考				

（注意）

- 「土石の堆積事業者」、「工事施行者1」、「工事施行者2」及び「工事施行者3」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 標識設置届出書の提出以後に土石の堆積事業者の氏名又は住所等を変更したときは、「備考」の欄にその旨を記入してください。
- 「受付欄」は記入しないでください。

受付欄

## 2 土石の堆積事業の構想の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他( )								
②	土石の堆積事業区域	所在地(地番)	「第1面 1 土石の堆積事業区域の所在地(地番)」と同じ。							
		面積	m <sup>2</sup>							
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>					
			市街化調整区域	m <sup>2</sup>						
③	土石の堆積規模	堆積を行う土地の面積	m <sup>2</sup>							
		最大堆積高さ	m							
		最大堆積土量	m <sup>3</sup>							
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度							
④	堆積する土石の種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石 <input type="checkbox"/> 有機物 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他( )							
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 法令等名称( )							
⑤	土石の堆積の方法	空地の幅	m							
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要								
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策								
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策								
		その他の災害発生防止対策								
⑥	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	m <sup>3</sup>							
		1日の搬出量の最大量	m <sup>3</sup>							
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度								
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間								
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所							
			<input type="checkbox"/> 単独箇所	所在地・地番						
		土石の堆積事業区域からの搬出先	<input type="checkbox"/> 複数箇所							
<input type="checkbox"/> 単独箇所	所在地・地番									
⑦	附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要									
⑧	(予工期)	土石の堆積前工事期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の堆積期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の除却予定年月日								
		工事の延長の予定	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり							
⑨	その他									

(注意)

⑧の「工期(予定)」の欄に記入する工期(予定)は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日(得る予定日)又は同法第15条第1項の協議が成立した日(成立予定日)から5年以内に土石を除却する工期(予定)としてください。また、同法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長について許可を受けることを予定している場合は、「工期(予定)」の「工期の延長予定」の欄は、「予定あり」としてください。

## 3 周辺への配慮事項等に係る土石の堆積事業者の見解

周辺への配慮事項等		土石の堆積事業者の見解
① 土石の堆積事業に関する工事の施行中における粉じんの飛散防止対策及び工事車両の通行等		
② 地域まちづくり計画との整合に関する事項		
※特定大規模開発事業等の場合に記入	③ 周辺環境との調和に関する事項	
	④ 土石の堆積事業区域における防犯対策に関する事項	
⑤ その他		

(注意)

- 1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に土石の堆積事業等区域が含まれている場合に記入してください。
- 2 ③及び④までは、特定大規模開発事業等の場合に記入してください。



## 4 周知の概要

## (1) 周知方法

周知方法	<input type="checkbox"/> 説明会の開催（災害発生等に限り市長が認める方法を含む。） <input type="checkbox"/> 戸別訪問（その他市長が認める方法を含む。） <input type="checkbox"/> 標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法		
周知対象範囲	<input type="checkbox"/> 50m <input type="checkbox"/> 15m <input type="checkbox"/> 範囲なし（標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法）		
地域まちづくり計画 運営団体	<input type="checkbox"/> あり	運営団体名：	
	<input type="checkbox"/> なし		
備考			

## (2) 説明会の開催の概要（説明会の開催により周知を行う場合に記入します。）

開催通知書・周知資料 の配布日等 （※配布期限あり）	周知対象範囲内外宛て配布日（手渡し又は投かん日）	年	月	日				
	周知対象範囲外宛て配布日（郵便等の送付日）	年	月	日				
	投かん及び郵便等以外の配布方法と配布日 （※配布前に市への報告要）							
開催日時 （※2回以上）	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
	年	月	日	時	分	～	時	分
開催場所	名称							
	所在地							
WEB会議システム 等の併用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
説明者の所属・氏名								
説明会出席者数	名							
備考								

## (3) 戸別訪問等の概要（戸別訪問その他市長が認める方法により周知を行う場合に記入します。）

訪問年月日 （周知資料投かん年月日）	年	月	日
	年	月	日
	年	月	日
周知資料の送付年月日 （送付した場合）	年	月	日
周知が終了した日	年	月	日
訪問者（周知を行った者）の所属・氏名			
電話・WEB会議システム等での周知	<input type="checkbox"/> あり（電話） <input type="checkbox"/> あり（WEB会議システム等） <input type="checkbox"/> なし		
不在等により周知を行うことができなかった場合の対応内容	<input type="checkbox"/> 初回訪問時に周知資料を投かんのうえ合計3回以上訪問		
	<input type="checkbox"/> 地域住民等より訪問が不要との意思表示があったため終了		
	<input type="checkbox"/> その他		
戸別訪問が困難であった場合の周知の方法とその周知日 （※その他市長が認める方法。周知前に市への報告要）			
備考			

## (4) 意見書及び見解書の概要

意見書提出期限（※国内当日消印有効）	年	月	日
意見書の提出件数	件		
見解書の地域住民等への交付又は送付年月日（最終日）	年	月	日
備考			

(注意)

標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、(2)から(4)までの記入は不要です。

## 5 説明会及び戸別訪問等での意見及び見解等

意見 番号	説明会開 催日又は 訪問日等	回答 日	地域住民等の意見等の内容	土石の堆積事業者の見解（回答） の内容
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

## 6 意見書及び見解書の内容等

意見 番号	意見書 提出日	見解書 交付・ 送付日	意見書の内容 (地域住民等の意見等の内容)	見解書の内容 (土石の堆積事業者の見解の内容)
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		
	/	/		

(注意)

- 1 標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、作成及び提出は不要です。
- 2 必要に応じて行の追加又はこの面の枚数の追加をしてください。
- 3 市長に提出するもののうち縦覧及び閲覧に供するものについては、個人情報等を記入した部分を黒く塗ってください。
- 4 「意見書の内容」及び「見解書の内容」の欄は、意見書及び見解書の内容を要約及び省略せず、そのままの内容を記入してください（資料がある場合は、その旨を記入し、添付してください。）。

7 説明会の開催又は戸別訪問等の周知の実施結果

① No.	② 周知を受けた地域住民等の住所及び氏名	③ 区分 ( 1 ～ 4 )	④ 周知状況	⑤ 意見 番号

(注意)

- 1 標識設置及び土石の堆積事業構想書の縦覧による周知方法の場合は、作成及び提出は不要です。
- 2 必要に応じて行の追加又はこの面の枚数の追加をしてください。
- 3 ①には、土地ごと、建築物ごと又は地域住民等ごとに付番した番号を記入してください。
- 4 ②について、地域住民等が法人等の場合は、本店若しくは主たる事務所の所在地、商号若しくは名称並びに周知を受けた者の氏名を記入してください。
- 5 ③には、周知を受けた地域住民等の区分の番号（複数の区分に該当する場合は、全ての番号）を記入してください。区分の番号は、建築物の占有者が 1、建築物の所有者が 2、土地所有者が 3、地域まちづくり計画運営団体が 4 です。
- 6 ④には、説明会の開催の場合は、開催通知書及び周知資料の配布日及び配布方法並びに説明会の出席日（出席の場合のみ）等、戸別訪問の場合は、訪問日、周知資料の投かん日、周知資料の送付日並びにその他市長が認める方法での周知方法の内容及び周知を行った日等を記入してください。
- 7 ⑤には、第 5 面の 5 及び 6 に記入した意見番号を記入してください。

8 添付図書の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土石の堆積計画平面図
- (5) 土石の堆積計画断面図
- (6) 地域住民等から提出された意見書の写し（又は意見書の電磁的記録を用紙に出力したもの）
- (7) 土石の堆積事業者が地域住民等に交付又は送付した見解書の写し（又は見解書の電磁的記録を用紙に出力したもの）
- (8) 周知に使用した図書
- (9) 周知対象範囲及び地域住民等を示した図書
- (10) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）  
※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。
- (11) 土石の堆積事業計画の構想の変更の内容を示した図書  
※ 土石の堆積事業の構想を変更する場合に添付してください。
- (12) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。
- 2 第7面は、市長への提出を省略することができます。

標識設置届出書兼開発事業構想書（新規構想）

（届出・提出先）  
横浜市長

次の開発事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項の規定により届け出るとともに、条例第12条第1項の規定により、開発事業構想書を提出します。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要

届出・提出年月日		年	月	日
標識設置年月日		年	月	日
開発事業区域の所在地(地番)				
開発事業者 (届出・提出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
工事施行者	住所			
	氏名			
	電話			
開発事業等区域	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 建築協定 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール		
	景観計画	<input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用あり <input type="checkbox"/> 開発許可基準の適用なし		
	都市計画施設	<input type="checkbox"/> あり(都市計画施設名: ) <input type="checkbox"/> なし		
開発事業の区分	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 緑化地域 <input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 特別用途地区 <input type="checkbox"/> 臨港地区内の分区 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域		
	開発行為	<input type="checkbox"/> ア: 開発行為(開発区域の面積500㎡以上等) <input type="checkbox"/> イ: 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ: 市街化調整区域における建築物の建築(建築物の敷地の面積3,000㎡以上等) <input type="checkbox"/> エ: 宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ: 斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ: 開発行為(開発区域の面積500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの)		
	開発許可(協議)	<input type="checkbox"/> 自己居住用 <input type="checkbox"/> 自己業務用 <input type="checkbox"/> その他		
	建築確認(計画通知)	<input type="checkbox"/>		
	都市計画法の建築許可(協議)	<input type="checkbox"/>		
宅地造成又は特定盛土等	<input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可(協議) <input type="checkbox"/> 道路位置指定			
宅地造成又は特定盛土等	<input type="checkbox"/> 該当(宅地造成) <input type="checkbox"/> 該当(特定盛土等) <input type="checkbox"/> 非該当			
盛土規制法の土地用途 (該当の場合)	現況	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
	構想	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
予定建築物の建築時期	<input type="checkbox"/> 開発事業と併せて建築 <input type="checkbox"/> 開発事業の完了後に建築 <input type="checkbox"/> 建築なし			
備考				
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計	号	

(注意)

- 「開発事業者」及び「工事施行者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先(担当者・代理者)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 「開発事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。

受付欄

## 2 開発事業の構想の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用						
②	業 開 発 事 業 区 域	所在地（地番）	「第1面 1 開発事業区域の所在地（地番）」と同じ。					
		面積	m <sup>2</sup>					
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>			
		市街化調整区域	m <sup>2</sup>					
③	整 備 概 要 等 の 公 共 施 設 等 の	道路						
		雨水処理（下水道・排水施設等）						
		汚水処理（下水道等）						
		ごみ収集場						
		道路構造（側溝切下げ等）						
		その他						
④	予 定 す る 建 築 物 等 の 概 要	用途	住戸数	戸				
			敷地面積	m <sup>2</sup>	階数	地上 地下	階、 階	
		※一戸建て の住宅以外 の場合	建築面積	m <sup>2</sup>	建蔽率	%		
			延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率	%		
				車庫等：				m <sup>2</sup>
			構造	造	高さ	m		
		棟数	棟	駐車台数	台			
		予定する（特定）工作物						
		その他予定する土地利用						
		⑤	盛 土 ・ 切 土 等 の 概 要	盛土・切土の高さ	盛土	m	切土	m
盛土・切土の面積	盛土			m <sup>2</sup>	切土	m <sup>2</sup>		
盛土・切土の土量	盛土			m <sup>3</sup>	切土	m <sup>3</sup>		
擁壁の構造・高さ・勾配	造			m	度	度		
法面・崖面の高さ及び勾配				m	度			
⑥	(予 工 期 定)	開発事業	年	月	日～	年	月	日
		建築物又は（特定）工作物に関する工事	年	月	日～	年	月	日
⑦	その他							

(注意)

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合は、条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③及び④（③の「道路構造（側溝切下げ等）」を除く。）の記入は不要です。
- 2 ⑤は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。）に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑤の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。

## 3 周辺への配慮事項等に係る開発事業者の見解

周辺への配慮事項等	開発事業者の見解
① 開発事業に関する工事の施行中における粉じんの飛散防止対策及び工事車両の通行等	
② 地域まちづくり計画との整合に関する事項	
③ その他	

## 4 添付図書の一覧

(1) 位置図

(2) 現況図

(3) 公図の写し

(4) 土地利用計画図

※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの

- ・都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業

- ・条例第3条第1号又は第2号に規定する開発事業

(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。）に該当しない場合は、添付は不要です。

(6) 建築物の立面図

※ 一戸建ての住宅以外の建築物の建築が行われる予定である開発事業の場合に添付してください。ただし、次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業

- ・条例第3条第1号又は第2号に規定する開発事業

(7) 建築物の平面図及び断面図

※ 「イ：大規模な共同住宅の建築」に該当する開発事業の場合に添付してください。

(8) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。

(9) その他市長が必要と認める図書

(注意)

1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に開発事業区域が含まれている場合に記入してください。

2 1にかかわらず、開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合は又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、②の記入は不要です。

3 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

標識設置届出書兼土石の堆積事業構想書（新規構想）

（届出・提出先）  
横浜市長

次の土石の堆積事業に係る標識を設置しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第9条第2項の規定により届け出るとともに、条例第12条第2項の規定により、土石の堆積事業構想書を提出します。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出・提出年月日		年	月	日
標識設置年月日		年	月	日
土石の堆積事業区域の所在地（地番）				
土石の堆積事業者 （届出・提出者）	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> ストックヤード運営事業者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を指定して土石の堆積に関する工事をする（搬出する）請負契約の発注者 <input type="checkbox"/> 土石を堆積する土地（搬出先）を決めて請負契約によらず自ら土石の堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> 土石の搬出又は処分を請け負い、土石を堆積する土地（搬入先）を決めて土石を堆積に関する工事（搬出）を行う者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
連絡先 （担当者・代理者）	氏名			
	電話			
	E-mail			
工事施行者1	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事		
工事施行者2	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事		
工事施行者3	住所			
	氏名			
	電話			
	種別	<input type="checkbox"/> 堆積前の工事 <input type="checkbox"/> 堆積時の工事 <input type="checkbox"/> 除却時の工事		
区域の 規制等	区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		
	用途地域			
	地域まちづくり計画	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの地区プラン <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 建築協定 <input type="checkbox"/> 地域まちづくりプラン <input type="checkbox"/> 地域まちづくりルール 計画名：		
	その他の地域地区	<input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 急傾斜地崩壊危険区域		
	盛土規制法の土地用途	堆積前	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地	
	除却後	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 採草放牧地 <input type="checkbox"/> 森林 <input type="checkbox"/> 公共施設用地		
備考				
土石の堆積事業受付番号		第	土計	号

（注意）

- 「土石の堆積事業者」、「工事施行者1」、「工事施行者2」及び「工事施行者3」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあつては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 「土石の堆積事業受付番号」の欄及び「受付欄」は記入しないでください。

受付欄



## 2 土石の堆積事業の構想の概要

①	目的		<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他( )							
②	土石の堆積事業区域	所在地(地番)	「第1面 1 土石の堆積事業区域の所在地(地番)」と同じ。							
		面積	m <sup>2</sup>							
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>					
			市街化調整区域	m <sup>2</sup>						
③	土石の堆積規模	堆積を行う土地の面積	m <sup>2</sup>							
		最大堆積高さ	m							
		最大堆積土量	m <sup>3</sup>							
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度							
④	種類等の堆積する土石の種類	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石 <input type="checkbox"/> 有機物 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他( )							
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 法令等名称( )							
⑤	土石の堆積の方法	空地の幅	m							
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要								
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策								
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策								
		その他の災害発生防止対策								
⑥	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	m <sup>3</sup>							
		1日の搬出量の最大量	m <sup>3</sup>							
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度								
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間								
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所							
			<input type="checkbox"/> 単独箇所	所在地・地番						
		土石の堆積事業区域からの搬出先	<input type="checkbox"/> 複数箇所							
			<input type="checkbox"/> 単独箇所	所在地・地番						
⑦	附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要									
⑧	(予定期)	土石の堆積前工事期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の堆積期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の除却予定年月日								
		工期延長の予定	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり							
⑨	その他									

(注意)

⑧の「工期(予定)」の欄に記入する工期(予定)は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日(得る予定日)又は同法第15条第1項の協議が成立した日(成立予定日)から5年以内に土石を除却する工期(予定)としてください。また、同法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長について許可を受けることを予定している場合は、「工期(予定)」の「工期の延長予定」の欄は、「予定あり」としてください。

3 周辺への配慮事項等に係る土石の堆積事業者の見解

周辺への配慮事項等	土石の堆積事業者の見解
① 土石の堆積事業に関する工事の施行中における粉じんの飛散防止対策及び工事車両の通行等	
② 地域まちづくり計画との整合に関する事項	
③ その他	

4 添付図書の一覧

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 公図の写し
- (4) 土石の堆積計画平面図
- (5) 土石の堆積計画断面図
- (6) 標識を撮影した写真（遠景及び近景）  
※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。
- (7) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 ②は、地域まちづくり計画の範囲に土石の堆積事業等区域が含まれている場合に記入してください。
- 2 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

開発事業の構想変更届出書

(届出先)  
横浜市長

次の開発事業の構想の変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は第20条第2項の規定により届け出ます。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要（変更後）

届出年月日	年 月 日
標識修正年月日	年 月 日
同意年月日（同意後の場合）	年 月 日
開発事業受付番号	第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地（地番）	
開発事業者 （届出者）	住所
	氏名
連絡先 （担当者・代理者）	電話
	氏名
	E-mail
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積500㎡以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000㎡以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの）
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積5,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 開発事業区域のうち市街化調整区域の面積3,000㎡以上 <input type="checkbox"/> 大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> 高さ9mを超える盛土 <input type="checkbox"/> 非該当
特定小規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 開発事業区域の面積500㎡未満 <input type="checkbox"/> 非該当
備考	

2 開発事業の構想の変更の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後
			受付欄

3 添付図書の一覧

- (1) 開発事業構想書の添付図書のうち開発事業の構想の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 開発事業の構想の変更の内容を示した図書
- (3) 修正した標識を撮影した写真（遠景及び近景）

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。

- (4) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「開発事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。
- 4 「受付欄」は記入しないでください。

(届出先)  
横浜市長

次の土石の堆積事業の構想の変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は条例第20条第2項の規定により届け出ます。

1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出年月日	年	月	日
標識修正年月日	年	月	日
同意年月日（同意後の場合）	年	月	日
土石の堆積事業受付番号	第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地（地番）			
土石の堆積事業者（届出者）	住所		
	氏名		
	電話		
連絡先（担当者・代理者）	氏名		
	電話		
	E-mail		
特定大規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 5,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域のうち市街化調整区域の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積を行う土地の面積 2,000 m <sup>2</sup> 以上 <input type="checkbox"/> 土石の堆積の高さ 5 m以上 <input type="checkbox"/> 非該当		
特定小規模開発事業等	<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満 <input type="checkbox"/> 非該当		
備考			

2 土石の堆積事業の構想の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後
			受付欄

3 添付図書の一覧

- (1) 土石の堆積事業構想書の添付図書のうち土石の堆積事業の構想の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 土石の堆積事業の構想の変更の内容を示した図書
- (3) 修正した標識を撮影した写真（遠景及び近景）  
※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。
- (4) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。
- 4 「受付欄」は記入しないでください。

(届出先)  
横浜市長

次の開発事業の構想又は計画の軽微な変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 15 条第 1 項又は第 20 条第 5 項の規定により届け出ます。

1 開発事業及び開発事業に係る手続等の概要

届出年月日	年	月	日
標識修正年月日	年	月	日
同意年月日 (同意後の場合)	年	月	日
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計	号
開発事業区域の所在地 (地番)			
開発事業者 (届出者)	住所		
	氏名		
	電話		
連絡先 (担当者・代理者)	氏名		
	電話		
	E-mail		
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為 (開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等) <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築 (建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等) <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為 (開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの)		
備考			

2 開発事業の構想又は計画の変更の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後
			受付欄

3 添付図書の一覧

- (1) 開発事業構想書の添付図書のうち開発事業の構想又は開発事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 開発事業の構想又は開発事業の計画の変更の内容を示した図書
- (3) 修正した標識を撮影した写真 (遠景及び近景)  
※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。
- (4) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「開発事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先 (担当者・代理者)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。
- 4 「受付欄」は記入しないでください。

（届出先）  
横浜市長

次の土石の堆積事業の構想又は計画の軽微な変更について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第15条第1項又は第20条第5項の規定により届け出ます。

### 1 土石の堆積事業及び土石の堆積事業に係る手続等の概要

届出年月日	年	月	日
標識修正年月日	年	月	日
同意年月日（同意後の場合）	年	月	日
土石の堆積事業受付番号	第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地 （地番）			
土石の堆積事業者 （届出者）	住所		
	氏名		
	電話		
連絡先 （担当者・代理人）	氏名		
	電話		
	E-mail		
備考			

### 2 土石の堆積事業の構想又は計画の概要

変更の理由			
変更の内容	項目	変更前	変更後
			受付欄

### 3 添付図書の一覧

- (1) 土石の堆積事業構想書の添付図書のうち土石の堆積事業の構想又は土石の堆積事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 土石の堆積事業の構想又は土石の堆積事業の計画の変更の内容を示した図書
- (3) 修正した標識を撮影した写真（遠景及び近景）  
※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。
- (4) その他市長が必要と認める図書

（注意）

- 1 「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理人）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「変更の理由」及び「変更の内容」の欄は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付することもできます。
- 4 「受付欄」は記入しないでください。

（A4）

(申出先)  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第 16 条第 4 項の規定により、開発等協議の申出を行います。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申出年月日		年	月	日
開発事業者又は土石の堆積事業者 (申出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は土石の堆積事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号
開発事業区域又は土石の堆積事業区域の所在地（地番）				
開発事業又は土石の堆積事業の区分	開発事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）		
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業		
				受付欄

2 添付図書の一覧

(1) 土地利用計画図

※ 次の開発事業又は土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

- ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が 500 m<sup>2</sup>未満であるもの
- ・都市計画法第 29 条第 1 項第 4 号から第 11 号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・条例第 3 条第 1 号又は第 2 号に規定する開発事業

(2) 造成計画平面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項ただし書の規定による工事を除く。）に該当しない場合及び土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

- (3) 土石の堆積計画平面図（土石の堆積事業の場合に限る。）  
 (4) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「受付欄」は、記入しないでください。

開発等協議事項通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 16 条第 5 項の規定により、次の開発事業等について協議を必要と認める事項について通知します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

開発等協議申出年月日		年 月 日
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
開発事業又は 土石の堆積事業の区分	開発事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業

2 協議事項



(第 1 面)  
開発等協議事項に係る見解書

(提出先)  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例 (以下「条例」という。) 第 16 条第 6 項の規定により、開発等協議を行った事項についての見解書を提出します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

提出年月日		年	月	日
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (提出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理人)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地 (地番)				
開発事業又は 土石の堆積事業の区分	開発 事業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為 (開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等) <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築 (建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等) <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為 (開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの)		
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業		
				受付欄

(注意)

- 「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先 (担当者・代理人)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 「受付欄」は、記入しないでください。

(A 4)

2 協議事項についての開発事業者等の見解

協議事項	開発事業者等の見解	添付図書

3 添付図書の一覧

(1) 土地利用計画図

※ 次の開発事業又は土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

- ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が 500 m<sup>2</sup> 未満であるもの
- ・都市計画法第 29 条第 1 項第 4 号から第 11 号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・条例第 3 条第 1 号又は第 2 号に規定する開発事業

(2) 造成計画平面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項ただし書きの規定による工事を除く。）に該当しない場合又は土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

(3) 土石の堆積計画平面図（土石の堆積事業の場合に限る。）

(4) 協議事項についての開発事業者等の見解を示すために必要な図書

(注意)

- 1 必要に応じてこの面の枚数を追加してください。
- 2 3 (1)から(4)までに掲げる図書は、開発等協議により開発事業等の構想を変更した場合は、変更後のものを添付してください。

開発等協議結果通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 16 条第 7 項の規定により、次の開発事業等について開発等協議の結果について通知します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

開発等協議申出年月日	年 月 日	
開発等協議事項に係る 見解書提出日	年 月 日	
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
開発事業又は 土石の堆積事業の区分	開 発 事 業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業

2 開発等協議の結果

(第 1 面)  
開発事業計画の同意申請書

(申請先)  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例 (以下「条例」という。) 第 17 条第 2 項の規定により、次の開発事業の計画に係る同意を申請します。

1 開発事業の概要

申請年月日		年 月 日
開発事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地 (地番)		
開発事業者 (申請者)	住所	
	氏名	
	電話	
連絡先 (担当者・代理者)	氏名	
	電話	
	E-mail	
開発事業の区分		<input type="checkbox"/> ア：開発行為 (開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等) <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築 (建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等) <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為 (開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの)
		受付欄

2 添付図書の一覧

(1) 土地利用計画図

※ 次の開発事業の場合は、添付は不要です。

- ・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が 500 m<sup>2</sup>未満であるもの
- ・都市計画法第 29 条第 1 項第 4 号から第 11 号までに規定する開発行為に該当する開発事業
- ・条例第 3 条第 1 号又は第 2 号に規定する開発事業

(2) 造成計画平面図

※ 開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事 (宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項ただし書の規定による工事を除く。) に該当しない場合は、添付は不要です。

(3) 開発事業の計画が整備基準に適合していることを証する図書 (整備基準が適用されない開発事業を除く。)

(4) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「開発事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先 (担当者・代理者)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「受付欄」は記入しないでください。
- 4 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

## 3 開発事業の計画の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用							
②	業 開 発 事 業 区 域	所在地（地番）	「第1面 1 開発事業区域の所在地（地番）」と同じ。						
		面積	m <sup>2</sup>						
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>				
		市街化調整区域	m <sup>2</sup>						
③	条 例 に よ る 空 地	道路状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		歩道状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		自由利用空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		緑化空地	<input type="checkbox"/> あり	建築物の敷地（宅地）の面積			m <sup>2</sup>		
				緑化空地の面積			m <sup>2</sup>		
緑化の比率				%					
本数				本					
	<input type="checkbox"/> なし	理由							
④	整 備 概 要 ・ 管 理 者 等 の 公 共 施 設 等	道路又は道路状空地							
		公園等							
		雨水処理（下水道・排水施設等）							
		雨水流出抑制施設又は遊水地等							
		汚水処理（下水道等）							
		消防水位（防火水槽等）							
		ごみ収集場							
		公益用地							
		集会室							
		道路構造（側溝切下げ等）							
	その他								
⑤	予 定 す る 建 築 物 等 の 概 要	用途	住戸数		戸				
			敷地面積	m <sup>2</sup>	階数	地上 地下	階、 階、		
		※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m <sup>2</sup>	建蔽率		%		
			延べ面積	m <sup>2</sup>	容積率		%		
			構造	造	高さ	m			
			棟数	棟	駐車台数	台			
			車庫等：	m <sup>2</sup>					
			予定する（特定）工作物						
	その他予定する土地利用								
⑥	盛 土 ・ 切 土 の 概 要	盛土・切土の高さ	盛土	m	切土	m			
		盛土・切土の面積	盛土	m <sup>2</sup>	切土	m <sup>2</sup>			
		盛土・切土の土量	盛土	m <sup>3</sup>	切土	m <sup>3</sup>			
		擁壁の構造・高さ・勾配	造	m	度				
			造	m	度				
法面・崖面の高さ及び勾配	m		度						
⑦	(予 定 期)	開発事業	年	月	日	～	年	月	日
		建築物又は（特定）工作物に関する工事	年	月	日	～	年	月	日
⑧	その他								

(注意)

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③から⑤まで（④の「道路構造（側溝切下げ等）」を除く。）の記入は不要です。
- 2 ⑥は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。）に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑥の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。

(第 1 面)  
土石の堆積事業計画の同意申請書(申請先)  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第 17 条第 2 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画に係る同意を申請します。

## 1 土石の堆積事業の概要

申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
土石の堆積事業者 （申請者）	住所	
	氏名	
	電話	
連絡先 （担当者・代理者）	氏名	
	電話	
	E-mail	
		受付欄

## 2 添付図書の一覧

- (1) 土石の堆積計画平面図
- (2) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「受付欄」は記入しないでください。
- 4 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

(A 4)

## 2 土石の堆積事業の計画の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他( )								
②	積土石の堆積事業区域	所在地(地番)	「第1面 1 土石の堆積事業区域の所在地(地番)」と同じ。							
		面積	m <sup>2</sup>							
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>					
			市街化調整区域	m <sup>2</sup>						
③	堆積規模	堆積を行う土地の面積	m <sup>2</sup>							
		最大堆積高さ	m							
		最大堆積土量	m <sup>3</sup>							
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度							
④	種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石 <input type="checkbox"/> 有機物 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他( )							
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 法令等名称( )							
⑤	土石の堆積の方法	空地の幅	m							
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要								
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策								
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策								
		その他の災害発生防止対策								
⑥	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	m <sup>3</sup>							
		1日の搬出量の最大量	m <sup>3</sup>							
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度								
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間								
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所							
			所在地・地番							
		土石の堆積事業区域からの搬出先	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所							
所在地・地番										
⑦	附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要									
⑧	(予定期)	土石の堆積前工事期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の堆積期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の除却予定日								
		工期延長の予定	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり							
⑨	その他									

(注意)

⑧の「工期(予定)」の欄に記入する工期(予定)は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日(得る予定日)又は同法第15条第1項の協議が成立した日(成立予定日)から5年以内に土石を除却する工期(予定)としてください。また、同法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長について許可を受けることを予定している場合は、「工期(予定)」の「工期の延長予定」の欄は、「予定あり」としてください。

## 開発事業計画の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の開発事業の計画について同意する処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

## 1 開発事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
開発事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地 (地番)		
開発事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は（特定） 工作物等		

## 2 同意の条件及び付記事項

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。



開発事業計画の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の開発事業の計画について同意しない処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 開発事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
開発事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地(地番)		
開発事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は (特定) 工作物等		

2 同意しない理由

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

土石の堆積事業計画の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画について同意する処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 土石の堆積事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域の所在地 (地番)		
土石の堆積事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

2 同意の条件及び付記事項

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

土石の堆積事業計画の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画について同意しない処分をいたしましたので、同項の規定により通知します。

1 土石の堆積事業の計画の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域の所在地 (地番)		
土石の堆積事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

2 同意しない理由

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

（第 1 面）  
開発事業計画の変更の同意申請書

（申請先）  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第 20 条第 4 項の規定により、次の開発事業の計画の変更に係る同意を申請します。

1 開発事業（変更後）の概要

申請年月日	年	月	日	
同意年月日（変更前）	年	月	日	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計		号
開発事業区域の所在地（地番）				
開発事業者 （申請者）	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 （担当者・代理者）	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）			
				受付欄

2 添付図書の一覧

- (1) 開発事業計画同意申請書の添付図書のうち開発事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 開発事業の計画の変更の内容を示した図書
- (3) その他市長が必要と認める図書

（注意）

- 1 「開発事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「受付欄」は記入しないでください。
- 4 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

（A 4）

## 3 開発事業の計画(変更後)の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用							
②	業 開 発 事 業 区 域	所在地(地番)	「第1面 1 開発事業区域の所在地(地番)」と同じ。						
		面積	m <sup>2</sup>						
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>				
		市街化調整区域	m <sup>2</sup>						
③	条 例 に よ る 空 地	道路状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		歩道状空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
		自由利用空地	<input type="checkbox"/> あり	面積	m <sup>2</sup>	比率	%		
			<input type="checkbox"/> なし						
	緑化空地	<input type="checkbox"/> あり	建築物の敷地(宅地)の面積	m <sup>2</sup>					
			緑化空地の面積	m <sup>2</sup>					
			緑化の比率	%					
			本数	本					
		<input type="checkbox"/> なし	理由:						
④	整 備 概 要 ・ 管 理 者 等 の 公 共 施 設 等	道路又は道路状空地							
		公園等							
		雨水処理(下水道・排水施設等)							
		雨水流出抑制施設又は遊水地等							
		汚水処理(下水道等)							
		消防水位(防火水槽等)							
		ごみ収集場							
		公益用地							
		集会室							
		道路構造(側溝切下げ等)							
	その他								
⑤	予 定 す る 建 築 物 等 の 概 要	用途	住戸数	戸					
			階数	地上	地下	階、階			
		敷地面積	m <sup>2</sup>	建蔽率	%				
			※一戸建ての住宅以外の場合	建築面積	m <sup>2</sup>	容積率	%		
		延べ面積		m <sup>2</sup>	車庫等:		m <sup>2</sup>		
		構造		造	高さ	m			
		棟数	棟	駐車台数	台				
	予定する(特定)工作物								
	その他予定する土地利用								
⑥	盛 土 ・ 切 土 の 概 要	盛土・切土の高さ	盛土	m	切土	m			
		盛土・切土の面積	盛土	m <sup>2</sup>	切土	m <sup>2</sup>			
		盛土・切土の土量	盛土	m <sup>3</sup>	切土	m <sup>3</sup>			
		擁壁の構造・高さ・勾配	造	m	度				
			造	m	度				
	法面・崖面の高さ及び勾配	m		度					
⑦	(予 定 期)	開発事業	年	月	日	～	年	月	日
		建築物又は(特定)工作物に関する工事	年	月	日	～	年	月	日
⑧	その他								

(注意)

- 1 開発事業が都市計画法第29条第1項第4号から第11号までに規定する開発行為に該当する場合又は条例第3条第1号若しくは第2号の開発事業に該当する場合は、③から⑤まで(④の「道路構造(側溝切下げ等)」を除く。)の記入は不要です。
- 2 ⑥は、開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事(宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項ただし書の規定による工事を除く。)に該当する場合に記入してください。
- 3 ⑥の「盛土・切土の高さ」の欄は、一連する盛土又は切土の部分について、当該盛土又は切土の最高点と最下点との標高の差を記入してください。

土石の堆積事業計画の変更の同意申請書

(申請先)  
横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 4 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画の変更に係る同意を申請します。

1 土石の堆積事業 (変更後) の概要

申請年月日		年	月	日
同意年月日 (変更前)		年	月	日
土石の堆積事業受付番号		第	土計	号
土石の堆積事業区域の所在地 (地番)				
土石の堆積事業者 (申請者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
				受付欄

2 添付図書の一覧

- (1) 土石の堆積事業計画同意申請書の添付図書のうち土石の堆積事業の計画の変更に伴いその内容が変更されるもの
- (2) 土石の堆積事業の計画の変更の内容を示した図書
- (3) その他市長が必要と認める図書

(注意)

- 1 「土石の堆積事業者」、「工事施行者 1」、「工事施行者 2」及び「工事施行者 3」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先 (担当者・代理者)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「受付欄」は記入しないでください。
- 4 添付する図書は、市長が定める方法により作成してください。

(A 4)

## 2 土石の堆積事業の計画(変更後)の概要

①	目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他( )								
②	積土の堆積事業区域	所在地(地番)	「第1面 1 土石の堆積事業区域の所在地(地番)」と同じ。							
		面積	m <sup>2</sup>							
			内訳	市街化区域	m <sup>2</sup>					
			市街化調整区域	m <sup>2</sup>						
③	堆積規模	堆積を行う土地の面積	m <sup>2</sup>							
		最大堆積高さ	m							
		最大堆積土量	m <sup>3</sup>							
		堆積を行う範囲の面と堆積を行う土地の面がなす角度	度							
④	種類等	堆積する土石の種類	<input type="checkbox"/> 土砂又は岩石 <input type="checkbox"/> 有機物 <input type="checkbox"/> 廃棄物 <input type="checkbox"/> その他( )							
		その他法令等の手続	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 法令等名称( )							
⑤	土石の堆積の方法	空地の幅	m							
		構台・鋼矢板等の堆積に係る構造物の概要								
		柵及び標識の設置等の侵入防止対策								
		排水施設、沈砂池の設置等の土砂及び濁水の流出防止対策								
		その他の災害発生防止対策								
⑥	土石の搬入出	1日の搬入量の最大量	m <sup>3</sup>							
		1日の搬出量の最大量	m <sup>3</sup>							
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う頻度								
		土石の堆積事業区域に搬入出を行う日・時間								
		土石の堆積事業への搬入元	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所							
			所在地・地番							
		土石の堆積事業区域からの搬出先	<input type="checkbox"/> 複数箇所 <input type="checkbox"/> 単独箇所							
所在地・地番										
⑦	附属する建築物(門及び塀等を含む。)及び工作物の概要									
⑧	(予定期)	土石の堆積前工事期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の堆積期間	年	月	日	～	年	月	日	
		土石の除却予定日								
		工期延長の予定	<input type="checkbox"/> 予定なし <input type="checkbox"/> 予定あり							
⑨	その他									

(注意)

⑧の「工期(予定)」の欄に記入する工期(予定)は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可を得た日(得る予定日)又は同法第15条第1項の協議が成立した日(成立予定日)から5年以内に土石を除却する工期(予定)としてください。また、同法第16条第1項の規定により土石の堆積に関する工事の予定期間の延長について許可を受けることを予定している場合は、「工期(予定)」の「工期の延長予定」の欄は、「予定あり」としてください。

開発事業計画の変更の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項において準用する同条例第 19 条第 1 項の規定により、次の開発事業の計画の変更について同意する処分をいたしましたので、通知します。

1 開発事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
開発事業者 （通知先）	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地（地番）		
開発事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は （特定）工作物等		

2 同意の条件及び付記事項

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。



開発事業計画の変更の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第20条第8項において準用する同条例第19条第1項の規定により、次の開発事業の計画の変更について同意しない処分をいたしましたので、通知します。

1 開発事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
開発事業者 (通知先)	住所	
	氏名	
開発事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計 号
開発事業区域の所在地(地番)		
開発事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
開発事業の区分	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000 m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500 m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）	
開発事業の目的	<input type="checkbox"/> 建築物の建築 <input type="checkbox"/> 特定工作物の建設 <input type="checkbox"/> 災害の発生防止 <input type="checkbox"/> その他の土地利用	
予定する建築物又は (特定) 工作物等		

2 同意しない理由

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

土石の堆積事業計画の変更の同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項において準用する同条例第 19 条第 1 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画の変更について同意する処分をいたしましたので、通知します。

1 土石の堆積事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者 （通知先）	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域の所在地 （地番）		
土石の堆積事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2 同意の条件及び付記事項

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

土石の堆積事業計画の変更の不同意通知書

横浜市長



横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 20 条第 8 項において準用する同条例第 19 条第 1 項の規定により、次の土石の堆積事業の計画の変更について同意しない処分をいたしましたので、通知します。

1 土石の堆積事業の計画（変更後）の概要等

同意申請年月日	年 月 日	
土石の堆積事業者 （通知先）	住所	
	氏名	
土石の堆積事業受付番号	第	土計 号
土石の堆積事業区域の所在地 （地番）		
土石の堆積事業区域の面積	m <sup>2</sup>	
土石の堆積事業の目的	<input type="checkbox"/> 一時的な仮置き <input type="checkbox"/> 土石の買取り又は販売 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2 同意しない理由

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

開発事業等廃止届出書

(届出先)  
横浜市長

次の開発事業等を廃止しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 21 条の規定により届け出ます。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

届出年月日		年	月	日
開発事業者又は 土石の堆積事業者 (届出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号	第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号	
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)				
開発事業等の区分	開 発 事 業	<input type="checkbox"/> ア：開発行為（開発区域の面積 500m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積 3,000m <sup>2</sup> 以上等） <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（開発区域の面積 500m <sup>2</sup> 未満かつ道路位置指定を要するもの）		
		<input type="checkbox"/> 土石の堆積事業		
開発事業等の手続の状況	標識設置の年月日	年	月	日
	標識設置届出書の提出年月日	年	月	日
	開発事業構想書又は 土石の堆積事業構想書の提出年月日	年	月	日
	同意の申請年月日	年	月	日
	同意の年月日	年	月	日
	開発事業又は土石の堆積事業 の廃止年月日	年	月	日
				受付欄

2 添付写真

開発事業又は土石の堆積事業の廃止に係る標識を撮影した写真（遠景及び近景）

※ 標識の設置状況並びに標識に記載された事項及び貼付された図面を確認できるように撮影してください。

(注意)

- 「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先(担当者・代理者)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 「同意の申請年月日」及び「同意の年月日」の欄は、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画の変更の同意を得ている場合は、当該変更の同意について記入してください。
- 「受付欄」は、記入しないでください。

開発事業の廃止のお知らせ		
廃止届出書の提出年月日	年 月 日	
開発事業者	氏名	
	住所	
連絡先 (担当者・代理人)	氏名	
	電話	
この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 21 条の規定により、開発事業を廃止した上記の開発事業者が設置したものです。		

(A 3 以上)

(備考)

- 1 「開発事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入すること。
- 2 「連絡先 (担当者・代理人)」の「氏名」の欄は、法人にあつては、商号又は名称及び氏名を記入すること。
- 3 罫線は、赤色とすること。

# 土砂又は岩石の積重ね (土石の堆積事業) の廃止のお知らせ

廃止届出書の提出年月日	年	月	日
土石の堆積事業者	氏名		
	住所		
連絡先 (担当者・代理人)	氏名		
	電話		
この標識は、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 21 条の規定により、土石の堆積事業を廃止した上記の土石の堆積事業者が設置したものです。			

(A 3 以上)

(備考)

- 「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあつては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入すること。
- 「連絡先 (担当者・代理人)」の「氏名」の欄は、法人にあつては、商号又は名称及び氏名を記入すること。
- 罫線は、赤色とすること。

(届出先)  
横浜市長

次の開発事業又は土石の堆積事業について、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位を承継しましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 1 項の規定により届け出ます。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

届出年月日		年	月	日
承継人 (届出者)	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 (担当者・代理者)	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号
同意の年月日		年	月	日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)				
被承継人	住所			
	氏名			
	承継人との 続柄			
承継した年月日		年	月	日
承継の原因				
備考				
				受付欄

2 添付書類

開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の承継の事実を証する書類

(注意)

- 「承継人」及び「被承継人」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 「連絡先(担当者・代理者)」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 「同意の年月日」は、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画の変更の同意を得ている場合は、当該変更の同意について記入してください。
- 「受付欄」は、記入しないでください。

特定承継承認申請書

（申請先）  
横浜市長

次の開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の特定承継について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 2 項の規定による承認を受けたいので申請します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申請年月日		年	月	日
承継人 （申請者）	住所			
	氏名			
	電話			
連絡先 （担当者・代理人）	氏名			
	電話			
	E-mail			
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第	宅開計・農開計・森開計・共開計・土計	号
同意の年月日		年	月	日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）				
被承継人	住所			
	氏名			
	承継人との 続柄			
開発事業又は土石の堆積事業 に関する工事を施行する権限 を取得した年月日		年	月	日
承継の理由				
備考				
				受付欄

2 添付書類

- (1) 開発事業又は土石の堆積事業に関する工事を施行する権限の取得を証する書類
- (2) 同意に基づく地位を承継人が承継することについて被承継人の同意を得たことを証する書類

（注意）

- 1 「承継人」及び「被承継人」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。
- 2 「連絡先（担当者・代理人）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。
- 3 「同意の年月日」は、開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画の変更の同意を得ている場合は、当該変更の同意について記入してください。
- 4 「受付欄」は、記入しないでください。



開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の承認通知書

横浜市長



次の開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の特定承継について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 2 項の規定による承認の処分をしましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則第 28 条第 3 項の規定により通知します。  
開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申請年月日		年 月 日
承継人 (通知先)	住所	
	氏名	
	電話	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
同意の年月日		年 月 日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地(地番)		
被承継人	住所	
	氏名	
承継の理由		
備考		

開発事業等の計画の同意に基づく地位の特定承継の不承認通知書

横浜市長



次の開発事業の計画又は土石の堆積事業の計画に係る同意に基づく地位の特定承継について、横浜市開発事業等の調整等に関する条例第 22 条第 2 項の規定による承認をしない処分をしましたので、横浜市開発事業等の調整等に関する条例施行規則第 28 条第 3 項の規定により通知します。

1 開発事業又は土石の堆積事業の概要等

申請年月日		年 月 日
承継人 (通知先)	住所	
	氏名	
	電話	
開発事業受付番号又は 土石の堆積事業受付番号		第 宅開計・農開計・森開計・共開計・土計 号
同意の年月日		年 月 日
開発事業区域又は 土石の堆積事業区域 の所在地（地番）		
被承継人	住所	
	氏名	
備考		

2 不承認の理由

(A 4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

開発事業に関する台帳

		年度		区	
開発事業受付番号		第		号	
開発事業の区分		<input type="checkbox"/> ア：開発行為 <input type="checkbox"/> イ：大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ウ：市街化調整区域における建築物の建築 <input type="checkbox"/> エ：宅地造成及び特定盛土等 <input type="checkbox"/> オ：斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> カ：開発行為（道路位置指定）			
規模		<input type="checkbox"/> 特定大規模開発事業等 <input type="checkbox"/> 特定小規模開発事業等 <input type="checkbox"/> その他			
手続の種類		標識設置届出書	開発事業構想書 (新規)	開発事業構想書 (変更)	
開発事業区域の所在地 (地番)					
開発事業区域の面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
開発事業の目的 (予定する建築物等 の用途等)					
予定する建築物 の住戸数・棟数		戸 棟	戸 棟	戸 棟	
事業者 開発者	住所				
	氏名				
	代表者名				
標識設置日					
標識設置届出日					
住民説明	開始日				
	終了日				
開発事業構想書提出日					
開発事業構想書 縦覧期間	開始日				
	満了日				
再意見書受理日					
再見解書(写)提出日					
開発等 協議	申出日				
	協議事項通知日				
	見解書提出日				
	結果通知日				
同意申請日					
同意/不同意年月日					
内容その他 提出日 の 手続	開発事業構想 変更案届出書				
	軽微な変更届出書				
	その他				

土石の堆積事業に関する台帳

年度		区		
土石の堆積事業受付番号		第 号		
規模		<input type="checkbox"/> 特定大規模開発事業等 <input type="checkbox"/> 特定小規模開発事業等 <input type="checkbox"/> その他		
手続の種類		標識設置届出書	土石の堆積事業構想書 (新規)	土石の堆積事業構想書 (変更)
土石の堆積事業区域 の所在地 (地番)				
土石の堆積事業区域 の面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土石の堆積事業の目的				
事業者 の 堆積 の 土石	住所			
	氏名			
	代表者名			
標識設置日				
標識設置届出日				
住民説明	開始日			
	終了日			
土石の堆積事業 構想書提出日				
土石の堆積事業 構想書 縦覧期間	開始日			
	満了日			
再意見書受理日				
再見解書 (写) 提出日				
開発等 協議	申出日			
	協議事項通知日			
	見解書提出日			
	結果通知日			
同意申請日				
同意 / 不同意年月日				
内容 ・ 他 手続 提出 日の	土石の堆積事業 構想変更案届出書			
	軽微な変更届出書			
	その他			